

## 2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社マナビンテリアハーツ 上場取引所 東  
コード番号 7113 URL https://www.manacs.com/  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塚田 徹  
問合せ先責任者 (役職名)取締役マーケティング部長 兼 管理部門管掌 (氏名)真鍋 光 (TEL)072(669)6771  
四半期発行情報提出予定日 2024年1月31日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年5月期第2四半期の業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	5,613	△5.3	△237	—	△77	—	△106	—
2023年5月期第2四半期	5,929	—	△163	—	△227	—	△156	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	△12.62	—
2023年5月期第2四半期	△18.48	—

(注) 1. 当社は、2022年5月期第2四半期について四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	15,356	2,390	15.6
2023年5月期	15,202	2,493	16.4

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 2,390百万円 2023年5月期 2,493百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年5月期の業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,967	△2.3	38	—	261	—	201	—	23.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年5月期2Q	8,480,000株	2023年5月期	8,480,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年5月期2Q	一株	2023年5月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年5月期2Q	8,480,000株	2023年5月期2Q	8,480,000株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、社会経済活動について徐々に回復基調にあるものの、資源価格の高騰による継続的な物価上昇や円安の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームファッション業界におきましても、物価及び原材料価格の上昇に加え、業態を超えた販売競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、社会における当社の存在意義として、“住まいのインテリアをもっと豊かに”をMissionに掲げ、お客様の日常が豊かで潤いに満ちた安らぎの空間となるよう製品の機能性と適切な品質を吟味しながらバリエーションに満ちた個性的なスタイルを追求してまいります。

営業概況といたしましては、円安に伴う食料品価格や光熱費の上昇による節約志向の高まりなどで、来店客数が減少したことにより、既存店売上高は減少しております。そのため、自社アプリやInstagramを活用した情報発信を拡大し、販促施策を強化いたしました。店頭では、既存店の改装を積極的に行い、また、キャンペーンとしてポイントプレゼントやセット割引などを実施し、お客様からご好評をいただきました。今後は、プライベートブランド商品の拡充による商品力強化を図ることにより、売上高回復へと努めてまいります。

EC事業におきましては、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや、新型コロナウイルスによる制限の緩和に伴う外出増加などの影響で、耐久消費財（主に家具等）に対する需要が低下し、売上高の伸び率が鈍化しております。それに加えて、当社のECモールにおいて、Yahooショッピング及び楽天市場でのイベントや付与ポイントの変更があり、売上高は伸び悩みました。

このような厳しい状況の中、当社の本店サイトでは新たに導入したレビュー促進ツールの効果が表れてきており、当該ツールの導入前に比べ、投稿されるレビュー件数が10倍以上に増加しました。この成果を最大限に活かし、商品レビューの充実を図ることで、サイト訪問者に対して安心感を提供し、購入率の向上へと努めてまいります。さらに、獲得した商品レビューは実店舗においても二次利用し、実店舗との相互送客を推進してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に大型店を2店舗開店し、減価償却費及び租税公課が増加しておりますが、電気会社見直しによる水道光熱費の減少や広告チラシの抑制などにより、経費削減効果も表れたことで、前年同期を下回っております。

営業外収益、営業外費用につきましては、海外商品の輸入取引による為替変動リスクに備えて、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引を契約しております。これにより、当第2四半期累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日）の外国為替相場の変動等に伴い、為替差益74,970千円、デリバティブ評価益123,359千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は5,613,377千円となり、前年同期に比べ、5.3%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失237,010千円（前年同期は営業損失163,158千円）、経常損失77,826千円（前年同期は経常損失227,138千円）、四半期純損失106,992千円（前年同期は四半期純損失156,745千円）となりました。

なお、当社は家具、ホームファッション販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ387,335千円増加し、5,914,599千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金334,424千円及び売掛金76,286千円の増加などです。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ232,685千円減少し、9,442,295千円となりました。主な変動要因は、有形固定資産187,124千円及び投資その他の資産33,207千円の減少などです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ91,672千円増加し、3,269,327千円となりました。主な変動要因は、買掛金30,400千円及び1年以内返済予定の長期借入金117,940千円の増加、その他63,786千円の減少などです。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ165,933千円増加し、9,697,238千円となりました。主な変動要因は、長期借入金225,494千円の増加、社債50,000千円の減少などです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ102,955千円減少し、2,390,328千円となりました。主な変動要因は、利益剰余金106,992千円の減少などです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ333,780千円増加し、2,566,104千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は253,337千円（前年同四半期は201,413千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純損失105,159千円、減価償却費244,197千円及び未払金の増加額110,296千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は34,014千円（前年同四半期は1,578,972千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出57,106千円及び長期貸付金の回収による収入22,101千円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は114,234千円（前年同四半期は2,216,447千円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入1,100,000千円、長期借入金の返済による支出756,565千円、社債の償還による支出229,200千円などがあったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期通期業績予想につきましては、2023年10月20日に公表致しました通期の業績予想の数値から変更を行っております。詳細につきましては、2024年1月31日付で公表致しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,514	2,556,939
売掛金	483,906	560,192
商品	2,555,853	2,486,652
貯蔵品	7,369	6,382
その他	257,620	304,433
流動資産合計	5,527,264	5,914,599
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,236,501	5,110,403
土地	2,353,182	2,353,182
その他(純額)	649,486	588,459
有形固定資産合計	8,239,169	8,052,045
無形固定資産	133,666	121,313
投資その他の資産	1,302,144	1,268,936
固定資産合計	9,674,980	9,442,295
資産合計	15,202,244	15,356,895

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,242	362,643
短期借入金	100,000	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,352,079	1,470,019
資産除去債務	7,800	14,918
その他	1,385,532	1,321,745
流動負債合計	3,177,655	3,269,327
固定負債		
社債	900,000	850,000
長期借入金	8,093,958	8,319,452
資産除去債務	528,170	516,474
その他	9,176	11,312
固定負債合計	9,531,305	9,697,238
負債合計	12,708,960	12,966,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	77,575	77,575
利益剰余金	2,377,660	2,270,667
株主資本合計	2,495,235	2,388,243
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,951	2,085
評価・換算差額等合計	△1,951	2,085
純資産合計	2,493,283	2,390,328
負債純資産合計	15,202,244	15,356,895

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	5,929,078	5,613,377
売上原価	3,095,370	3,003,719
売上総利益	2,833,707	2,609,658
販売費及び一般管理費	2,996,865	2,846,668
営業損失(△)	△163,158	△237,010
営業外収益		
受取利息	4,433	4,343
為替差益	87,729	74,970
デリバティブ評価益	—	123,359
その他	6,934	4,171
営業外収益合計	99,097	206,845
営業外費用		
支払利息	39,087	42,810
デリバティブ損失	113,302	—
その他	10,688	4,852
営業外費用合計	163,078	47,662
経常損失(△)	△227,138	△77,826
特別損失		
固定資産除却損	4,101	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,392	—
賃貸借契約解約損	—	12,000
減損損失	—	15,332
特別損失合計	12,493	27,332
税引前四半期純損失(△)	△239,632	△105,159
法人税等	△82,886	1,832
四半期純損失(△)	△156,745	△106,992



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△239,632	△105,159
減価償却費	216,943	244,197
受取利息	△4,433	△4,343
支払利息	39,087	42,810
固定資産除却損	4,101	—
減損損失	—	15,332
売上債権の増減額(△は増加)	△169,478	△76,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△540,437	70,188
仕入債務の増減額(△は減少)	60,772	30,400
前受金の増減額(△は減少)	78,441	28,320
未払金の増減額(△は減少)	16,467	110,296
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	8,392	—
その他	258,657	△94,168
小計	△271,117	261,588
利息の受取額	14	21
利息の支払額	△38,612	△41,420
法人税等の支払額	△1,887	△1,834
法人税等の還付額	110,189	34,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,413	253,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,499,838	△57,106
無形固定資産の取得による支出	△252	△367
長期貸付けによる支出	△125,971	—
長期貸付金の回収による収入	22,113	22,101
敷金及び保証金の回収による収入	37,864	13,987
その他	△12,888	△12,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578,972	△34,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,970,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△876,870	△756,565
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△165,200	△229,200
配当金の支払額	△6,784	—
その他	△4,697	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,216,447	114,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,418	223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	431,642	333,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,839	2,232,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,534,482	2,566,104

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、一時的な運転資金の確保を目的として、以下のとおり借入を実行しました。

- (1) 借入先 : 株式会社高知銀行
- (2) 借入金額 : 200百万円
- (3) 借入利率 : 市場金利等を勘案して合理的に決定
- (4) 借入実行日 : 2023年12月11日
- (5) 借入期間 : 2023年12月11日～2028年11月30日
- (6) 担保の有無 : なし